



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東

コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 登坂 正一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画本部副本部長 (氏名) 福田 智光

TEL 03-6757-8310

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	300,920	6.6	40,766	9.7	41,247	17.3	28,615	58.8
2020年3月期	282,329	2.9	37,176	5.5	35,165	2.4	18,022	23.9

(注) 包括利益 2021年3月期 37,372百万円 (229.2%) 2020年3月期 11,350百万円 (46.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	227.99	227.32	12.6	11.0	13.5
2020年3月期	143.04	142.67	8.7	10.5	13.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 283百万円 2020年3月期 787百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	404,642	243,941	60.1	1,937.86
2020年3月期	343,122	210,454	61.2	1,672.40

(参考) 自己資本 2021年3月期 243,233百万円 2020年3月期 209,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	52,882	42,218	12,604	81,785
2020年3月期	52,434	40,874	4,851	57,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		11.00		15.00	26.00	3,263	18.2	1.6
2021年3月期		15.00		25.00	40.00	5,020	17.5	2.1
2022年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		25.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	21.2	25,000	30.7	23,500	29.2	15,500	35.5	123.49
通期	328,000	9.0	47,000	15.3	45,000	9.1	30,000	4.8	239.01

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	130,218,481 株	2020年3月期	130,218,481 株
期末自己株式数	2021年3月期	4,702,096 株	2020年3月期	4,715,775 株
期中平均株式数	2021年3月期	125,512,815 株	2020年3月期	126,000,844 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	268,901	9.6	16,075	0.1	18,934	38.6	14,724	842.7
2020年3月期	245,352	0.9	16,057	39.5	13,662	53.6	1,561	94.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	117.32	116.97
2020年3月期	12.40	12.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	288,845	147,690	50.9	1,171.02
2020年3月期	246,529	136,558	55.2	1,083.60

(参考) 自己資本 2021年3月期 146,982百万円 2020年3月期 135,994百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項は3ページをご参照ください。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の実績	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)における当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により経済活動が抑制され、第1四半期連結会計期間において世界景気は極めて厳しい状況でしたが、徐々に持ち直しの動きがみられました。先行きについては、回復傾向が続くことが期待されますが、感染症の再拡大に十分留意するとともに、各国の通商問題、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、従業員や取引先をはじめとするステークホルダーの皆さまの健康と安全を考慮し、BCP(事業継続計画)に基づいて各種対応策などを実施しています。国内外の生産拠点においては、各国政府および自治体の指示や指導に従いながら、感染防止策を徹底した上で生産活動を継続しています。また、生産部門以外の従業員につきましては、各国政府および自治体の感染拡大防止に関する指示や要請に基づき、地域の感染状況に応じて在宅勤務などを実施することで業務の遂行と感染リスクの低減に取り組んでいます。

今回の新型コロナウイルス感染症による非常事態により、社会の在り方や経営環境にさまざまな変化が生じています。当社グループは842億97百万円の現金及び預金を有し、自己資本比率は60.1%と健全な財務体質を維持しております。さらに、複数の金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約額は300億円であり、不測の事態への対応手段を確保して事業を継続してまいります。

当社グループは、研究開発力や生産技術の強みを活かした最先端商品および高信頼性商品に、コア技術を活かしたソリューションビジネスを加え、自動車、情報インフラ、産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギーなどの注力市場を攻略することにより、中期目標の達成および経営ビジョンの実現を目指しています。さらに、収益性の向上や将来の部品需要の増加に応える体制を構築するため、ものづくり力の強化を進めています。生産能力の増強に加え、要素技術の高度化と生産工法の変革を進めることで、生産効率の向上を加速していきます。

当連結会計年度の連結売上高は3,009億20百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は407億66百万円(前年同期比9.7%増)、経常利益は412億47百万円(前年同期比17.3%増)となりました。2020年3月から5月にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響によりフィリピン、マレーシアの生産子会社における稼働制限が生じたため第1四半期連結会計期間の業績は低調でしたが、7月以降のスマートフォン向けや自動車向けなどの需要拡大により、増収増益となりました。また、海外子会社における新型コロナウイルス感染症関連損失など特別損失48億28百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は286億15百万円(前年同期比58.8%増)となりました。

当連結会計年度における期中平均の為替レートは1米ドル105.97円と前年同期の平均為替レートである1米ドル109.06円と比べ3.09円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、通信機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、民生機器向け、情報機器向け、自動車向け、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で増加しました。その結果、売上高は1,951億98百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

[フェライト及び応用製品]

巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当連結会計年度は、情報機器向け、通信機器向け、自動車向け、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は415億64百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、回路モジュールなどが含まれます。

当連結会計年度は、モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)や回路モジュールなどの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は469億30百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

[その他]

アルミニウム電解コンデンサ、蓄電デバイスなどが含まれます。

当連結会計年度の売上高は172億27百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

②当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産

当連結会計年度末における総資産の残高は4,046億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ615億20百万円増加しました。流動資産は456億69百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加246億74百万円、受取手形及び売掛金の増加140億57百万円であります。また、固定資産は158億50百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加147億72百万円であります。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は1,607億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ280億33百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加107億99百万円、長期借入金の増加70億35百万円、支払手形及び買掛金の増加51億25百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は2,439億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ334億86百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加247億14百万円、為替換算調整勘定の増加81億9百万円であります。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは528億82百万円の収入（前年同期比0.9%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益370億10百万円、減価償却費292億56百万円、売上債権の増加額97億83百万円、法人税等の支払額49億3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは422億18百万円の支出（前年同期比3.3%増）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出439億8百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは126億4百万円の収入（前年同期は48億51百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入205億円、配当金の支払額37億60百万円、長期借入金の返済による支出26億66百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して245億円増加し、817億85百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	56.8	59.1	62.5	61.2	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.1	74.0	84.5	104.6	161.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.6	1.3	1.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	123.8	141.0	143.6	126.1	150.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。(前年同期比)

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	170,000百万円 (21.2%増)	328,000百万円 (9.0%増)
営業利益	25,000百万円 (30.7%増)	47,000百万円 (15.3%増)
経常利益	23,500百万円 (29.2%増)	45,000百万円 (9.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	15,500百万円 (35.5%増)	30,000百万円 (4.8%増)

2022年3月期の市場環境は、電子機器を活用した在宅勤務や家庭学習の増加、5Gスマートフォンを中心とした通信機器の高機能・高性能化、自動車、情報インフラにおける電子化・電装化や高性能化が進展し、電子部品の需要が増加すると見込んでいます。そのため、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は当連結会計年度に比べ増加すると予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化が懸念されるものの、当社の事業活動においては大きな支障なく通常どおり稼働できる前提としています。また、期中平均為替レートの前提は1米ドル105円としています。

また、当社グループは、2025年度を最終年度とする「中期経営計画2025」を策定いたしました。10年後の2030年を見据え、経済価値と社会価値を両輪として企業価値向上を図り、部品メーカーとして存在意義のあるポジションを獲得するためのマイルストーンとして2025年を位置付けております。

経済価値		社会価値	
売上高	4,800億円	E GHG排出量	絶対量 FY2030 25%削減 ※FY2020比
営業利益率	15%以上	E 廃棄物水使用量	原単位(販売数量) FY2025 10%削減 ※FY2020比
ROE	15%以上	S 安心安全な職場 拠点機能最適化	・安全性・快適性・環境性能を 兼ね備えた職場作り ・傷病率<0.016 ・度数率<0.08
ROIC	10%以上	S 働き方改革 ダイバーシティ	・ワークエンゲージメント 2.5以上 ・新卒女性採用率 30%以上

※為替前提：1US\$=¥105

経済価値目標を実現するため、自動車、情報インフラ・産業機器を中心とした注力すべき市場の売上比率を50%に高めることを目指します。また、需要拡大に対応するための継続的な能力増強に加え、環境対策やIT整備に向けた積極的な取り組みを実施し、5年間で3,000億円規模の設備投資を計画しています。

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題のひとつと位置付けており、配当の安定的な増加に努めております。

2021年3月期の1株当たり期末配当金は25円を予定しております。中間配当金と合わせた年間配当金は40円となり、配当性向は17.5%となります。今後は、安定的な配当性向30%の実現を目指してまいります。

また、2022年3月期の1株当たり配当金は年間60円(中間配当金30円、期末配当金30円)を予定しております。

なお、当社は取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本的な方針として考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,622	84,297
受取手形及び売掛金	64,680	78,738
商品及び製品	18,134	19,849
仕掛品	28,829	30,183
原材料及び貯蔵品	15,624	17,902
その他	5,220	6,876
貸倒引当金	△182	△247
流動資産合計	191,930	237,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,082	115,053
機械装置及び運搬具	278,081	304,632
工具、器具及び備品	27,578	30,849
土地	12,661	14,752
建設仮勘定	18,307	10,824
減価償却累計額	△289,311	△316,940
有形固定資産合計	144,400	159,172
無形固定資産		
その他	1,293	1,371
無形固定資産合計	1,293	1,371
投資その他の資産		
投資有価証券	2,671	2,405
退職給付に係る資産	19	55
繰延税金資産	1,314	2,144
その他	1,819	1,891
貸倒引当金	△326	-
投資その他の資産合計	5,498	6,498
固定資産合計	151,192	167,042
資産合計	343,122	404,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,603	31,728
短期借入金	19,250	18,500
1年内返済予定の長期借入金	2,663	13,462
未払金	16,813	15,907
未払法人税等	1,903	5,803
賞与引当金	4,576	5,132
役員賞与引当金	233	388
その他	12,290	11,555
流動負債合計	84,333	102,477
固定負債		
長期借入金	34,752	41,788
繰延税金負債	3,397	3,828
役員退職慰労引当金	49	43
退職給付に係る負債	4,200	5,105
その他	5,934	7,458
固定負債合計	48,334	58,223
負債合計	132,667	160,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,575	33,575
資本剰余金	49,903	49,903
利益剰余金	150,263	174,977
自己株式	△8,596	△8,576
株主資本合計	225,146	249,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	1,090
繰延ヘッジ損益	△82	△106
為替換算調整勘定	△14,779	△6,669
退職給付に係る調整累計額	△824	△960
その他の包括利益累計額合計	△15,255	△6,646
新株予約権	563	708
純資産合計	210,454	243,941
負債純資産合計	343,122	404,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	282,329	300,920
売上原価	196,979	211,965
売上総利益	85,350	88,955
販売費及び一般管理費	48,173	48,188
営業利益	37,176	40,766
営業外収益		
受取利息	335	118
受取配当金	146	53
為替差益	-	197
助成金収入	245	1,021
その他	244	186
営業外収益合計	972	1,578
営業外費用		
支払利息	375	368
持分法による投資損失	787	283
為替差損	1,404	-
休止固定資産減価償却費	219	276
その他	197	168
営業外費用合計	2,983	1,097
経常利益	35,165	41,247
特別利益		
固定資産売却益	148	57
投資有価証券売却益	16	466
受取保険金	1,351	-
その他	-	67
特別利益合計	1,516	591
特別損失		
固定資産除売却損	764	624
減損損失	5,290	1,084
投資有価証券評価損	17	-
関係会社株式評価損	-	258
事業構造改善費用	-	439
災害による損失	3,168	-
独占禁止法関連損失	3,600	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	2,098
その他	22	322
特別損失合計	12,863	4,828
税金等調整前当期純利益	23,818	37,010
法人税、住民税及び事業税	4,637	8,546
法人税等調整額	1,158	△151
法人税等合計	5,795	8,395
当期純利益	18,022	28,615
親会社株主に帰属する当期純利益	18,022	28,615

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	18,022	28,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,088	670
繰延ヘッジ損益	△84	△24
為替換算調整勘定	△5,075	8,250
退職給付に係る調整額	△423	△139
その他の包括利益合計	△6,671	8,757
包括利益	11,350	37,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,350	37,372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,575	49,904	135,217	△4,613	214,083
会計方針の変更による累積的影響額			△192		△192
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,575	49,904	135,025	△4,613	213,891
当期変動額					
剰余金の配当			△2,784		△2,784
親会社株主に帰属する当期純利益			18,022		18,022
自己株式の取得				△4,006	△4,006
自己株式の処分		△0		23	23
連結子会社の決算期変更による増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	15,238	△3,982	11,254
当期末残高	33,575	49,903	150,263	△8,596	225,146

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,519	2	△9,703	△401	△8,583	453	205,953
会計方針の変更による累積的影響額							△192
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,519	2	△9,703	△401	△8,583	453	205,761
当期変動額							
剰余金の配当							△2,784
親会社株主に帰属する当期純利益							18,022
自己株式の取得							△4,006
自己株式の処分							23
連結子会社の決算期変更による増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,088	△84	△5,075	△423	△6,671	110	△6,561
当期変動額合計	△1,088	△84	△5,075	△423	△6,671	110	4,693
当期末残高	430	△82	△14,779	△824	△15,255	563	210,454

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,575	49,903	150,263	△8,596	225,146
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,575	49,903	150,263	△8,596	225,146
当期変動額					
剰余金の配当			△3,765		△3,765
親会社株主に帰属する当期純利益			28,615		28,615
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		29	28
連結子会社の決算期変更による増減			△135		△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	24,714	19	24,733
当期末残高	33,575	49,903	174,977	△8,576	249,879

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	430	△82	△14,779	△824	△15,255	563	210,454
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	430	△82	△14,779	△824	△15,255	563	210,454
当期変動額							
剰余金の配当							△3,765
親会社株主に帰属する当期純利益							28,615
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							28
連結子会社の決算期変更による増減							△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	660	△24	8,109	△136	8,609	144	8,753
当期変動額合計	660	△24	8,109	△136	8,609	144	33,486
当期末残高	1,090	△106	△6,669	△960	△6,646	708	243,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,818	37,010
減価償却費	27,022	29,256
減損損失	5,290	1,084
受取保険金	△1,351	-
事業構造改善費用	-	439
災害による損失	3,168	-
独占禁止法関連損失	3,600	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	2,098
のれん償却額	631	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	△278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	420	423
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△80	△7
受取利息及び受取配当金	△482	△172
支払利息	375	368
持分法による投資損益 (△は益)	787	283
固定資産除売却損益 (△は益)	615	567
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△461
助成金収入	△123	△684
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	-
関係会社株式評価損	-	258
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,207	△9,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,295	△2,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,894	4,466
その他	2,717	375
小計	60,724	62,791
利息及び配当金の受取額	502	173
利息の支払額	△415	△351
保険金の受取額	1,351	-
事業構造改善費用の支払額	-	△199
災害による損失の支払額	△1,588	-
独占禁止法関連損失の支払額	△802	△2,823
新型コロナウイルス感染症関連損失の支払額	-	△1,803
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,338	△4,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,434	52,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△44,067	△43,908
固定資産の売却による収入	327	135
定期預金の増減額 (△は増加)	2,186	33
投資有価証券の売却による収入	194	1,026
助成金の受取額	222	384
関係会社株式の取得による支出	-	△92
その他	261	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,874	△42,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,899	△750
長期借入れによる収入	9,000	20,500
長期借入金の返済による支出	△2,477	△2,666
自己株式の取得による支出	△4,006	△9
配当金の支払額	△2,776	△3,760
リース債務の返済による支出	△630	△701
その他	△61	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,851	12,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,077	2,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,630	25,654
現金及び現金同等物の期首残高	51,654	57,285
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△1,154
現金及び現金同等物の期末残高	57,285	81,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

4. その他(1) 生産、受注及び販売の実績で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	中国	香港	その他の国又は地域	合計
26,848	98,462	54,395	102,622	282,329

(注) 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
96,565	12,478	21,041	14,314	144,400

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

4. その他(1) 生産、受注及び販売の実績で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	中国	香港	その他の国又は地域	合計
29,297	115,821	48,128	107,673	300,920

(注) 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
103,956	15,699	25,156	14,359	159,172

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,672.40円	1,937.86円
1株当たり当期純利益金額	143.04円	227.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	142.67円	227.32円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	210,454	243,941
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	563	708
(うち新株予約権(百万円))	(563)	(708)
(うち非支配株主持分(百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	209,891	243,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	125,502	125,516

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,022	28,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,022	28,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,000	125,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	323	366
(うち新株予約権(千株))	(323)	(366)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

製品区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	176,185	65.7	198,228	67.9
フェライト及び応用製品	38,499	14.4	42,506	14.6
複合デバイス	39,150	14.6	36,360	12.5
その他	14,420	5.4	14,676	5.0
合計	268,254	100.0	291,772	100.0

- (注) 1 金額は、期中の平均販売単価を用いております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

②受注高

製品区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	182,627	63.5	222,105	64.1
フェライト及び応用製品	38,880	13.5	43,850	12.6
複合デバイス	48,441	16.8	57,507	16.6
その他	17,782	6.2	23,225	6.7
合計	287,732	100.0	346,689	100.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

③受注残高

製品区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	44,126	71.8	71,033	66.3
フェライト及び応用製品	5,919	9.6	8,205	7.7
複合デバイス	8,020	13.1	18,597	17.3
その他	3,377	5.5	9,375	8.7
合計	61,442	100.0	107,211	100.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

④販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	176,457	62.5	195,198	64.9
フェライト及び応用製品	38,770	13.7	41,564	13.8
複合デバイス	49,808	17.6	46,930	15.6
その他	17,292	6.1	17,227	5.7
合計	282,329	100.0	300,920	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。